

令和 7 年度

水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計
ガ ス 事 業 会 計
予 算 書

秋田県由利本荘市

目 次

1	水道事業会計予算 水道事業会計予算	1
2	水道事業会計予算に関する説明書 実施計画 予定キャッシュ・フロー計算書 給与費明細書 債務負担行為に関する調書 予定貸借対照表（当年度分） 予定損益計算書（前年度分） 予定貸借対照表（前年度分） 注記	5 7 8 11 12 13 14 15
3	水道事業会計予算に関する積算資料 積算資料	16
4	下水道事業会計予算 下水道事業会計予算	23
5	下水道事業会計予算に関する説明書 実施計画 予定キャッシュ・フロー計算書 給与費明細書 継続費に関する調書、債務負担行為に関する調書 予定貸借対照表（当年度分） 予定損益計算書（前年度分） 予定貸借対照表（前年度分） 注記	27 29 30 33 34 35 36 37
6	下水道事業会計予算に関する積算資料 積算資料	38
7	ガス事業会計予算 ガス事業会計予算	45
8	ガス事業会計予算に関する説明書 実施計画 予定キャッシュ・フロー計算書 給与費明細書 債務負担行為に関する調書 予定貸借対照表（当年度分） 予定損益計算書（前年度分） 予定貸借対照表（前年度分） 注記	49 51 52 55 56 57 58 59
9	ガス事業会計予算に関する積算資料 積算資料	60

令和 7 年度

水道事業会計予算

議案第69号

令和7年度由利本荘市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	30,500 戸
(2) 年間総有収水量	9,161,000 m ³
(3) 1日平均有収水量	25,099 m ³
(4) 主要な建設改良事業 水道施設整備工事及び配水管布設工事 事業費	894,938 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	2,582,571 千円
	第1項 営業収益	2,036,056 千円
	第2項 営業外収益	546,503 千円
	第3項 特別利益	12 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	2,486,987 千円
	第1項 営業費用	2,230,735 千円
	第2項 営業外費用	253,249 千円
	第3項 特別損失	1,003 千円
	第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,196,341千円は、当年度分損益勘定留保資金 976,560千円、減債積立金 130,137千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 89,644千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	1,155,798 千円
	第1項 企業債	824,300 千円
	第2項 負担金	30,368 千円
	第3項 出資金	245,287 千円
	第4項 国県支出金	55,842 千円
	第5項 固定資産売却代金	1 千円
支 出		
第1款	資本的支出	2,352,139 千円
	第1項 建設改良費	1,129,030 千円
	第2項 企業債償還金	1,218,109 千円
	第3項 補助金返還金	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
百宅地区水道施設整備事業 実施設計業務委託	令和7年度から令和8年度まで	120,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設 整備事業	824,300 千円	証書借入	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 265,395 千円 |
| (2) 交際費 | 300 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、320,670千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、99,655千円と定める。

令和7年2月12日提出

由利本荘市長 湊 貴 信

令和 7 年度

水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度由利本荘市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,582,571	
	1 営業収益		2,036,056	
		1 給水収益	1,985,113	水道料金収入
		2 受託工事収益	3	
		3 その他営業収益	50,940	下水道使用料徴収事務 経費ほか
	2 営業外収益		546,503	
		1 受取利息	1	
		2 補助金	320,671	一般会計繰出金ほか
		3 長期前受金戻入	225,657	補助金、工事負担金等 長期前受金の戻入
		4 雑収益	174	
	3 特別利益		12	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 固定資産売却益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			2,486,987	
	1 営業費用		2,230,735	
		1 原水及び浄水費	531,816	原水の管理、ろ過滅菌等 に要する費用
		2 配水及び給水費	225,371	配水管及びメーターの維持 管理に要する費用
		3 受託工事費	9	
		4 業務費	139,899	計量、料金の調定、徴収 業務に要する費用
		5 総係費	131,053	事業活動の全般に関連する 費用
		6 減価償却費	1,177,116	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	25,101	固定資産の撤去及び除却費
		8 その他営業費用	370	量水器売却原価ほか
	2 営業外費用		253,249	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	212,448	
		2 消費税	40,000	
		3 雑支出	801	
	3 特別損失		1,003	
		1 過年度損益修正損	1,002	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的收入			1,155,798	
	1 企業債		824,300	
		1 企業債	824,300	
	2 負担金		30,368	
		1 工事負担金	30,368	
	3 出資金		245,287	
		1 他会計出資金	245,287	一般会計繰出金
	4 国県支出金		55,842	
		1 国県補助金	55,842	国庫補助金
	5 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,352,139	
	1 建設改良費		1,129,030	
		1 拡張改良費	1,125,786	配水管布設替工事ほか
		2 業務設備費	3,243	
		3 リース資産 購入費	1	
	2 企業債償還金		1,218,109	
		1 企業債償還金	1,218,109	企業債元金の償還
	3 補助金返還金		5,000	
		1 国庫補助金返還金	5,000	

令和7年度由利本荘市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	18,007	千円
減価償却費	1,177,116	千円
固定資産除却費	25,000	千円
長期前受金戻入額	△ 225,657	千円
未収金の増減額（△は増加）	9,976	千円
未払金の増減額（△は減少）	18,010	千円
引当金の増減額（△は減少）	△ 3,595	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,018,857	千円

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得支出	△ 1,054,376	千円
固定資産売却収入	1	千円
工事負担金の受入額	27,607	千円
補助金の受入額	50,765	千円
補助金の返還額	△ 5,000	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 981,003	千円

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	824,300	千円
企業債の償還による支出	△ 1,218,109	千円
出資金による収入	245,287	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,522	千円

資金増加額（又は減少額）	△ 110,668	千円
資金期首残高	2,754,536	千円
資金期末残高	2,643,868	千円

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分		職員数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	1	25 (3)	1	110,202	63,565	173,768	38,899	212,667
	資本勘定 支弁職員	0	6 (1)	0	27,337	16,689	44,026	8,702	52,728
	合計	1	31 (4)	1	137,539	80,254	217,794	47,601	265,395
前年度	損益勘定 支弁職員	1	25 (4)	1	109,520	62,890	172,411	37,116	209,527
	資本勘定 支弁職員	0	7 (0)	0	28,608	20,378	48,986	9,488	58,474
	合計	1	32 (4)	1	138,128	83,268	221,397	46,604	268,001
比較	損益勘定 支弁職員	0	0 (△ 1)	0	682	675	1,357	1,783	3,140
	資本勘定 支弁職員	0	△ 1 (1)	0	△ 1,271	△ 3,689	△ 4,960	△ 786	△ 5,746
	合計	0	△ 1 (0)	0	△ 589	△ 3,014	△ 3,603	997	△ 2,606

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

※ 会計年度任用職員はいない。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	3,450	13,812	2,106	20,950	16,620
	前年度	4,284	13,521	2,480	20,580	16,852
	比較	△ 834	291	△ 374	370	△ 232
	区分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	
	本年度	0	2,521	1,550	19,245	
	前年度	2,232	2,713	1,917	18,689	
	比較	△ 2,232	△ 192	△ 367	556	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 589	給料改定に伴う増減分		3,403	給与改定
		普通昇給に伴う増加分		734	平均昇給率 1.01%
		昇給期間短縮に伴う増加分		0	
		その他増減分		△ 4,726	人事異動による減等
手当	△ 3,014	昇給期間短縮に伴う増加分		0	
		その他増減分		△ 3,014	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,816	-
	平均給与月額 (円)	379,321	-
	平均年齢 (歳)	46.80	-
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,026	-
	平均給与月額 (円)	381,057	-
	平均年齢 (歳)	44.92	-

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	195,880	189,334	195,880	189,334
大 学 卒	227,201		227,201	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	3	9.7	1級	-	-
	2級	3 (1)	9.7 (25.0)	2級	-	-
	3級	6 (3)	19.4 (75.0)	3級	-	-
	4級	10	32.2	4級	-	-
	5級	4	12.9			
	6級	4	12.9			
	7級	1	3.2			
	計	31 (4)	100.0 (100.0)	計	-	-
令和6年1月1日現在	1級	5	15.6	1級	-	-
	2級	2 (1)	6.3 (25.0)	2級	-	-
	3級	6 (3)	18.8 (75.0)	3級	-	-
	4級	11	34.3	4級	-	-
	5級	3	9.4			
	6級	4	12.5			
	7級	1	3.1			
	計	32 (4)	100.0 (100.0)	計	-	-

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事	主任	班長	課長補佐	課長	主幹	局長
	技師	主任技師	主査	班長 主席主査	事務所長 参事	課長 事務所長	政策監
技能労務職	技術員						

(4) 昇給

区分			合計	職種	
				事務・技術職	技能労務職
本年度	職 員 数 (A) (人)		31	31	-
	昇給に係る職員数 (B) (人)		30	30	-
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	-
		2号給 (人)	1	1	-
		3号給 (人)	5	5	-
		4号給 (人)	23	23	-
	比 率 (B) / (A) (%)		96.8	96.8	-
前年度	職 員 数 (A) (人)		32	32	-
	昇給に係る職員数 (B) (人)		30	30	-
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	4	4	-
		4号給 (人)	26	26	-
	比 率 (B) / (A) (%)		93.8	93.8	-

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	職 種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

※ () 内は、再任用について外書き。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	無し
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	無し

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	事業収益	損益勘定 留保資金	企業債	その他
導管網管理システム 更新貸借	千円 13,385	令和4年度から	千円	令和7年度から	千円	千円	千円	千円	千円
		令和6年度まで	3,464	令和9年度まで	9,837	9,837	—	—	—
ガス水道料金調定収納 システム貸借	85,982	令和4年度から		令和7年度から					
		令和6年度まで	27,179	令和10年度まで	54,358	54,358	—	—	—
由利本荘市ガス水道事業 包括的業務委託 (水道事業分)	216,372	令和4年度から		令和7年度から					
		令和6年度まで	143,953	令和7年度まで	72,419	72,419	—	—	—
水道事業経営戦略 改定業務委託	3,850	令和6年度から		令和7年度から					
		令和6年度まで	—	令和7年度まで	3,850	3,850	—	—	—
百宅地区水道施設整備事業 実施設計業務委託	120,000			令和7年度から					
		—	—	令和8年度まで	120,000	—	8,000	72,000	40,000

令和 7 年度由利本荘市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和 8 年 3 月 3 1 日）

資産の部			
1 固定資産	円	円	円
(1) 有形固定資産	54,059,276,792		
減価償却累計額	<u>△ 23,224,492,160</u>	30,834,784,632	
(2) 無形固定資産		<u>45,287,437</u>	
固定資産合計			30,880,072,069
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		2,643,867,917	
(2) 未収金	32,957,908		
貸倒引当金	<u>△ 887,000</u>	32,070,908	
(3) 貯蔵品		<u>17,633,678</u>	
流動資産合計			<u>2,693,572,503</u>
資産合計			<u><u>33,573,644,572</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		<u>14,515,078,692</u>	
固定負債合計			14,515,078,692
4 流動負債			
(1) 企業債		1,255,108,398	
(2) 未払金		556,550,384	
(3) 引当金		23,079,000	
(4) その他流動負債		<u>4,356</u>	
流動負債合計			1,834,742,138
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,962,621,666	
収益化累計額		<u>△ 5,127,142,166</u>	
繰延収益合計			<u>4,835,479,500</u>
負債合計			21,185,300,330
資本の部			
6 資本金			10,517,290,531
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		21,656,433	
(2) 利益剰余金		<u>1,849,397,278</u>	
剰余金合計			<u>1,871,053,711</u>
資本合計			<u>12,388,344,242</u>
負債資本合計			<u><u>33,573,644,572</u></u>

令和6年度由利本荘市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,816,136,000		
(2) 受託工事収益	3,000		
(3) その他営業収益	41,053,000	1,857,192,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	449,856,000		
(2) 配水及び給水費	228,471,000		
(3) 受託工事費	9,000		
(4) 業務費	123,865,000		
(5) 総係費	159,349,000		
(6) 減価償却費	1,213,987,000		
(7) 資産減耗費	17,893,000		
(8) その他営業費用	149,000	2,193,579,000	
営業利益			△ 336,387,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 補助金	335,655,000		
(3) 長期前受金戻入	238,770,000		
(4) 雑収益	161,000	574,587,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	232,123,000		
(2) 雑支出	706,000	232,829,000	341,758,000
経常利益			5,371,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10,000		
(2) 固定資産売却益	1,000		
(3) その他特別利益	1,000	12,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	912,000		
(2) その他特別損失	1,000	913,000	△ 901,000
当年度純利益			4,470,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			100,633,000
当年度未処分利益剰余金			105,103,000

令和 6 年度由利本荘市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和 7 年 3 月 3 1 日）

資産の部			
1 固定資産	円	円	円
(1) 有形固定資産	53,025,456,792		
減価償却累計額	<u>△ 22,047,376,160</u>	30,978,080,632	
(2) 無形固定資産		<u>45,287,437</u>	
固定資産合計			31,023,368,069
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		2,754,535,917	
(2) 未収金	42,933,908		
貸倒引当金	<u>△ 735,000</u>	42,198,908	
(3) 貯蔵品		<u>17,633,678</u>	
流動資産合計			<u>2,814,368,503</u>
資産合計			<u><u>33,837,736,572</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		<u>14,926,502,692</u>	
固定負債合計			14,926,502,692
4 流動負債			
(1) 企業債		1,237,493,398	
(2) 未払金		538,540,384	
(3) 引当金		22,381,000	
(4) その他流動負債		<u>4,356</u>	
流動負債合計			1,798,419,138
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,889,249,666	
収益化累計額		<u>△ 4,901,485,166</u>	
繰延収益合計			<u>4,987,764,500</u>
負債合計			21,712,686,330
資本の部			
6 資本金			10,171,370,531
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		21,656,433	
(2) 利益剰余金		<u>1,932,023,278</u>	
剰余金合計			<u>1,953,679,711</u>
資本合計			<u>12,125,050,242</u>
負債資本合計			<u><u>33,837,736,572</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法による。（ただし、取替資産については取替法による。）
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法による。
 - (3) リース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当組合に加入し、普通負担金を負担しており、また、追加的な費用負担が発生しないことから、計上していない。
 - (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,033,708,556円である。

III. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 2 リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 7 年度

水道事業会計予算に関する積算資料

令和7年度由利本荘市水道事業会計予算積算資料

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 水道事業収益		2,582,571	2,616,818	△ 34,247	
1 項 営業収益		2,036,056	2,042,347	△ 6,291	
1 目 給水収益		1,985,113	1,997,749	△ 12,636	
	1 水道料金	1,985,113	1,997,749	△ 12,636	
2 目 受託工事収益		3	3	0	
	1 給水工事収益	1	1	0	
	2 修繕工事収益	1	1	0	
	3 その他受託 工事収益	1	1	0	
3 目 その他営業収益		50,940	44,595	6,345	
	1 手数料	5,364	5,614	△ 250	
	2 材料売却収益	405	162	243	
	3 受託料	1	1	0	
	4 その他営業収益	45,170	38,818	6,352	
2 項 営業外収益		546,503	574,459	△ 27,956	
1 目 受取利息		1	1	0	
	1 預金利息	1	1	0	
2 目 補助金		320,671	335,514	△ 14,843	
	1 一般会計補助金	320,670	335,513	△ 14,843	
	2 県補助金	1	1	0	
3 目 長期前受金戻入		225,657	238,770	△ 13,113	
	1 受贈財産評価額	8,711	11,017	△ 2,306	
	2 工事負担金	65,069	64,387	682	
	3 国県補助金	149,164	160,640	△ 11,476	
	4 その他 長期前受金	2,713	2,726	△ 13	
4 目 雑収益		174	174	0	
	1 不用品売却収益	1	1	0	
	2 その他雑収益	173	173	0	
3 項 特別利益		12	12	0	
1 目 過年度損益		10	10	0	
修正益	1 過年度損益 修正益	10	10	0	
2 目 固定資産 売却益		1	1	0	
	1 固定資産売却益	1	1	0	
3 目 その他特別利益		1	1	0	
	1 その他特別利益	1	1	0	

支 出

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 水道事業費用		2,486,987	2,559,216	△ 72,229	
1 項 営業費用		2,230,735	2,244,962	△ 14,227	
1 目 原水及び浄水費		531,816	485,485	46,331	
	1 給料	15,990	12,734	3,256	
	2 手当	8,535	6,235	2,300	
	3 賞与引当金 繰入額	2,208	1,762	446	
	4 法定福利費	5,013	3,661	1,352	
	5 法定福利費 引当金繰入額	444	350	94	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	6 備用品費	1,663	1,605	58	
	7 燃料費	1,944	1,773	171	
	8 光熱水費	10,032	10,296	△ 264	
	9 印刷製本費	0	77	△ 77	
	10 通信運搬費	9,870	9,698	172	
	11 委託料	185,122	175,917	9,205	
	12 賃借料	2,650	2,816	△ 166	
	13 修繕費	68,376	52,101	16,275	
	14 動力費	131,516	130,860	656	
	15 薬品費	62,345	56,472	5,873	
	16 材料費	8,581	2,431	6,150	
	17 工事請負費	1	1	0	
	18 補償金	1	1	0	
	19 負担金	13,137	12,569	568	
	20 食糧費	1	1	0	
	21 厚生費	115	115	0	
	22 試験研究費	2,670	2,670	0	
	23 保険料	461	464	△ 3	
	24 退職手当負担金	1,056	792	264	
	25 手数料	43	43	0	
	26 雑費	42	41	1	
2 目 配水及び給水費		225,371	239,253	△ 13,882	
	1 給料	35,382	41,957	△ 6,575	
	2 手当	15,795	18,492	△ 2,697	
	3 賞与引当金 繰入額	4,358	4,888	△ 530	
	4 法定福利費	9,569	10,928	△ 1,359	
	5 法定福利費 引当金繰入額	849	940	△ 91	
	6 備用品費	551	350	201	
	7 燃料費	4,763	4,408	355	
	8 光熱水費	3,432	3,168	264	
	9 印刷製本費	110	110	0	
	10 通信運搬費	2,495	2,495	0	
	11 委託料	32,405	33,918	△ 1,513	
	12 賃借料	8,925	8,883	42	
	13 修繕費	74,847	80,675	△ 5,828	
	14 路面復旧費	11,518	7,650	3,868	
	15 動力費	15,972	15,444	528	
	16 材料費	2,175	2,175	0	
	17 補償金	1	1	0	
	18 受水費	1	1	0	
	19 食糧費	1	1	0	
	20 保険料	45	45	0	
	21 退職手当負担金	2,112	2,640	△ 528	
	22 手数料	45	44	1	
	23 雑費	20	40	△ 20	
3 目 受託工事費		9	9	0	
	1 備用品費	1	1	0	
	2 燃料費	1	1	0	
	3 印刷製本費	1	1	0	
	4 委託料	1	1	0	
	5 賃借料	1	1	0	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	6 修繕費	1	1	0	
	7 材料費	1	1	0	
	8 工事請負費	1	1	0	
	9 雑費	1	1	0	
4 目 業務費		139,899	122,911	16,988	
	1 給料	15,256	10,413	4,843	
	2 手当	6,599	4,741	1,858	
	3 賞与引当金 繰入額	2,218	1,386	832	
	4 法定福利費	4,497	2,897	1,600	
	5 法定福利費 引当金繰入額	442	272	170	
	6 報償費	1	1	0	
	7 備用品費	1,430	706	724	
	8 燃料費	99	90	9	
	9 印刷製本費	3,503	3,448	55	
	10 通信運搬費	7,468	6,985	483	
	11 委託料	67,095	61,710	5,385	
	12 賃借料	18,043	18,043	0	
	13 修繕費	204	204	0	
	14 負担金	1	23	△ 22	
	15 食糧費	1	1	0	
	16 会議費	1	1	0	
	17 保険料	130	130	0	
	18 退職手当負担金	1,056	792	264	
	19 手数料	11,854	11,067	787	
	20 雑費	1	1	0	
5 目 総係費		131,053	165,196	△ 34,143	
	1 報酬	1	1	0	
	2 給料	43,574	44,416	△ 842	
	3 手当	18,575	19,708	△ 1,133	
	4 賞与引当金 繰入額	6,757	6,716	41	
	5 法定福利費	16,723	16,726	△ 3	
	6 法定福利費 引当金繰入額	1,362	1,342	20	
	7 旅費	550	550	0	
	8 報償費	51	51	0	
	9 被服費	198	264	△ 66	
	10 備用品費	1,940	1,890	50	
	11 燃料費	136	123	13	
	12 光熱水費	1,540	1,540	0	
	13 印刷製本費	220	220	0	
	14 通信運搬費	638	612	26	
	15 広告料	130	90	40	
	16 委託料	25,665	58,770	△ 33,105	
	17 賃借料	2,508	2,448	60	
	18 修繕費	2,790	2,178	612	
	19 材料費	1	1	0	
	20 補償金	1	1	0	
	21 負担金	2,058	2,035	23	
	22 交際費	300	300	0	
	23 食糧費	22	22	0	
	24 図書費	100	100	0	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	2 5 会議費	1	1	0	
	2 6 租税課金	69	69	0	
	2 7 行事費	1	1	0	
	2 8 厚生費	1	1	0	
	2 9 保険料	561	600	△ 39	
	3 0 退職手当負担金	2,986	2,986	0	
	3 1 手数料	35	35	0	
	3 2 雑費	572	564	8	
	3 3 貸倒引当金 繰入額	887	735	152	
	3 4 貸倒損失	100	100	0	
6 目 減価償却費		1,177,116	1,213,987	△ 36,871	
	1 有形固定資産 減価償却費	1,174,537	1,212,090	△ 37,553	
	2 無形固定資産 減価償却費	2,579	1,897	682	
7 目 資産減耗費		25,101	17,972	7,129	
	1 固定資産除却費	25,001	17,872	7,129	
	2 たな卸資産 減耗費	100	100	0	
8 目 その他営業費用		370	149	221	
	1 材料売却原価	369	148	221	
	2 雑支出	1	1	0	
2 項 営業外費用		253,249	311,251	△ 58,002	
1 目 支払利息及び 企業債取扱諸費		212,448	232,123	△ 19,675	
	1 企業債利息	209,447	229,122	△ 19,675	
	2 一時借入金利息	3,000	3,000	0	
	3 支払利息	1	1	0	
2 目 消費税		40,000	78,422	△ 38,422	
	1 消費税及び 地方消費税	40,000	78,422	△ 38,422	
3 目 雑支出		801	706	95	
	1 不用品売却原価	1	1	0	
	2 その他雑支出	800	705	95	
3 項 特別損失		1,003	1,003	0	
1 目 過年度損益 修正損		1,002	1,002	0	
	1 過年度損益 修正損	1,002	1,002	0	
2 目 その他 特別損失		1	1	0	
	1 その他特別損失	1	1	0	
4 項 予備費		2,000	2,000	0	
1 目 予備費		2,000	2,000	0	
	1 予備費	2,000	2,000	0	

資本的收入及び支出

収 入

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 資本的收入		1,155,798	676,971	478,827	
1 項 企業債		824,300	393,100	431,200	
1 目 企業債		824,300	393,100	431,200	
	1 企業債	824,300	393,100	431,200	
2 項 負担金		30,368	1	30,367	
1 目 工事負担金		30,368	1	30,367	
	1 工事負担金	30,368	1	30,367	
3 項 出資金		245,287	235,615	9,672	
1 目 他会計出資金		245,287	235,615	9,672	
	1 一般会計出資金	245,287	235,615	9,672	
4 項 国県支出金		55,842	48,254	7,588	
1 目 国県補助金		55,842	48,254	7,588	
	1 国補助金	55,842	48,254	7,588	
5 項 固定資産売却代金		1	1	0	
1 目 固定資産売却代金		1	1	0	
	1 固定資産売却代金	1	1	0	

支 出

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 資本の支出		2,352,139	1,911,815	440,324	
1 項 建設改良費		1,129,030	700,987	428,043	
1 目 拡張改良費		1,125,786	697,140	428,646	
	1 給料	27,337	28,608	△ 1,271	
	2 手当	12,985	16,441	△ 3,456	
	3 賞与引当金 繰入額	3,704	3,937	△ 233	
	4 法定福利費	7,961	8,700	△ 739	
	5 法定福利費 引当金繰入額	741	788	△ 47	
	6 備用品費	330	327	3	
	7 印刷製本費	1	1	0	
	8 委託料	7,502	319	7,183	
	9 修繕費	1	1	0	
	10 材料費	1	1	0	
	11 工事請負費	894,938	490,402	404,536	
	12 補償金	1	1	0	
	13 負担金	168,698	145,764	22,934	
	14 退職手当負担金	1,584	1,848	△ 264	
	15 手数料	1	1	0	
	16 雑費	1	1	0	
2 目 業務設備費		3,243	3,846	△ 603	
	1 委託料	1	1	0	
	2 工事請負費	1	1	0	
	3 負担金	1	1	0	
	4 量水器費	3,238	3,621	△ 383	
	5 固定資産購入費	0	220	△ 220	
	6 手数料	1	1	0	
	7 土地購入費	1	1	0	
3 目 リース資産購入費		1	1	0	
	1 リース資産購入費	1	1	0	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
2 項 企業債償還金		1, 218, 109	1, 210, 828	7, 281	
1 目 企業債償還金		1, 218, 109	1, 210, 828	7, 281	
	1 建設改良の為の 企業債償還金	1, 218, 109	1, 210, 828	7, 281	
3 項 補助金返還金		5, 000	0	5, 000	
1 目 国庫補助金返還金		5, 000	0	5, 000	
	1 国庫補助金返還金	5, 000	0	5, 000	

令和 7 年度

下水道事業会計予算

議案第 7 0 号

令和 7 年度由利本荘市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	19,100 戸
(2) 年間総有収水量	4,471,300 m ³
(3) 1 日平均有収水量	12,250 m ³
(4) 主要な建設改良事業 下水道施設整備工事及び管路工事	事業費 346,900 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息 260,715 千円の財源にあてるため、企業債 41,200 千円を借り入れる。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	3,047,571 千円
	第 1 項 営業収益	849,148 千円
	第 2 項 営業外収益	2,198,422 千円
	第 3 項 特別利益	1 千円
支 出		
第 1 款	下水道事業費用	3,226,635 千円
	第 1 項 営業費用	2,958,418 千円
	第 2 項 営業外費用	264,716 千円
	第 3 項 特別損失	1,501 千円
	第 4 項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 729,938 千円は、過年度分損益勘定留保資金 710,570 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,368 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	2,470,557 千円
	第 1 項 企業債	1,026,700 千円
	第 2 項 負担金及び分担金	4,641 千円
	第 3 項 他会計出資金	1,236,955 千円
	第 4 項 他会計補助金	1 千円
	第 5 項 国県支出金	202,259 千円
	第 6 項 固定資産売却代金	1 千円
支 出		
第 1 款	資本的支出	3,200,495 千円
	第 1 項 建設改良費	439,467 千円
	第 2 項 企業債償還金	2,761,028 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設整備事業	170,900 千円	証書借入	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	867,900 千円			
特別措置分	29,100 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 95,693 千円 |
| (2) 交際費 | 250 千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成及び建設補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,251,486千円である。

令和7年2月12日提出

由利本荘市長 湊 貴 信

令和 7 年度

下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度由利本荘市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	3,047,571	
		2 雨水処理負担金	849,148	
		3 その他営業収益	792,207	一般会計繰出金
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	56,455	排水設備工事店指定手数料
		2 他会計補助金	486	
		3 補助金	2,198,422	
		4 消費税還付金	1	
		5 長期前受金戻入	1,251,485	一般会計繰出金
		6 雑収益	15,875	
	3 特別利益	1 その他特別利益	1	補助金、受益者負担金等 長期前受金の戻入

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費	3,226,635	
		2 ポンプ場費	2,958,418	管路施設の維持管理に 要する費用
		3 処理場費	155,256	ポンプ場施設の維持管理に 要する費用
		4 浄化槽費	29,884	処理場施設の維持管理に 要する費用
		5 業務費	620,213	浄化槽施設の維持管理に 要する費用
		6 総係費	12,904	使用料等の徴収に要する費用
		7 減価償却費	38,793	事業活動の全般に関連する 費用
		8 資産減耗費	94,554	固定資産の減価償却費
		9 その他営業費用	1,968,309	固定資産の撤去及び除却費
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	38,504	
		2 消費税	1	
		3 その他営業外費用	1,000	
	3 特別損失	1 過年度損益修正損	1,501	
		2 その他特別損失	1,500	
	4 予備費	1 予備費	1	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			2,470,557	
	1 企業債		1,026,700	
		1 企業債	1,026,700	施設整備事業に関する企業債 借入金、資本費平準化債、特 別措置分
	2 負担金及び 分担金		4,641	
		1 工事負担金	1	
		2 受益者負担金	4,636	
		3 受益者分担金	4	
	3 他会計出資金		1,236,955	
		1 他会計出資金	1,236,955	一般会計繰出金
	4 他会計補助金		1	
		1 他会計補助金	1	
	5 国県支出金		202,259	
		1 国庫補助金	202,259	社会資本整備総合交付金ほか
	6 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			3,200,495	
	1 建設改良費		439,467	
		1 拡張改良費	439,464	処理施設工事ほか
		2 業務設備費	3	
	2 企業債償還金		2,761,028	
		1 企業債償還金	2,761,028	企業債元金の償還

令和 7 年度由利本荘市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで）

（１） 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 168,352	千円
減価償却費	1,968,309	千円
固定資産除却費	17,163	千円
長期前受金戻入額	△ 931,059	千円
未収金の増減額（△は増加）	16,021	千円
未払金の増減額（△は減少）	369	千円
引当金の増減額（△は減少）	△ 2,161	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	900,290	千円

（２） 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得支出	△ 399,635	千円
固定資産売却収入	1	千円
負担金及び分担金の受入額	4,219	千円
国県補助金の受入額	183,872	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,543	千円

（３） 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,067,900	千円
企業債の償還による支出	△ 2,761,028	千円
出資金による収入	1,236,955	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 456,173	千円

資金増加額（又は減少額）	232,574	千円
資金期首残高	2,237,193	千円
資金期末残高	2,469,767	千円

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分		職員数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	1	9 (1)	1	38,944	24,635	63,580	13,128	76,708
	資本勘定 支弁職員	0	2 (0)	0	9,254	6,773	16,027	2,958	18,985
	合計	1	11 (1)	1	48,198	31,408	79,607	16,086	95,693
前年度	損益勘定 支弁職員	1	10 (2)	1	44,799	27,248	72,048	15,402	87,450
	資本勘定 支弁職員	0	2 (0)	0	9,112	7,504	16,616	3,433	20,049
	合計	1	12 (2)	1	53,911	34,752	88,664	18,835	107,499
比較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1 (△ 1)	0	△ 5,855	△ 2,613	△ 8,468	△ 2,274	△ 10,742
	資本勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	142	△ 731	△ 589	△ 475	△ 1,064
	合計	0	△ 1 (△ 1)	0	△ 5,713	△ 3,344	△ 9,057	△ 2,749	△ 11,806

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

※ 会計年度任用職員はいない。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,458	7,915	393	7,866	5,682
	前年度	2,042	7,940	649	8,471	6,360
	比較	△ 584	△ 25	△ 256	△ 605	△ 678
	区分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	
	本年度	0	396	1,182	6,516	
	前年度	967	912	328	7,083	
	比較	△ 967	△ 516	854	△ 567	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 5,713	給料改定に伴う増減分		1,489	給与改定
		普通昇給に伴う増加分		313	平均昇給率 0.96%
		昇給期間短縮に伴う増加分		0	
		その他増減分		△ 7,515	人事異動による減等
手当	△ 3,344	昇給期間短縮に伴う増加分		0	
		その他増減分		△ 3,344	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,554	-
	平均給与月額 (円)	374,056	-
	平均年齢 (歳)	44.77	-
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,695	-
	平均給与月額 (円)	391,480	-
	平均年齢 (歳)	48.46	-

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	195,880	189,334	195,880	189,334
大 学 卒	227,201		227,201	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	2	18.2	1 級	-	-
	2 級	1	9.1	2 級	-	-
	3 級	2 (2)	18.2 (100.0)	3 級	-	-
	4 級	4	36.3	4 級	-	-
	5 級	1	9.1			
	6 級	1	9.1			
	7 級	0	0.0			
	計	11 (2)	100.0 (100.0)	計	-	-
令和6年1月1日現在	1 級	1	8.3	1 級	-	-
	2 級	2	16.7	2 級	-	-
	3 級	2 (2)	16.7 (100.0)	3 級	-	-
	4 級	5	41.7	4 級	-	-
	5 級	1	8.3			
	6 級	1	8.3			
	7 級	0	0.0			
	計	12 (2)	100.0 (100.0)	計	-	-

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事	主任	班長	課長補佐	課長	主幹	局長
	技師	主任技師	主査	班長 主席主査	事務所長 参事	課長 事務所長	政策監
技能労務職	技術員						

(4) 昇給

区分			合計	職種	
				事務・技術職	技能労務職
本年度	職 員 数 (A)	(人)	11	11	-
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	11	11	-
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	3	3	-
		4号給 (人)	8	8	-
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	-
前年度	職 員 数 (A)	(人)	12	12	-
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	12	12	-
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	3	3	-
		4号給 (人)	9	9	-
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	-

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	職 種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

※ () 内は、再任用について外書き。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	無し
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	無し

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画						年度	年割額	同左財源内訳				前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度末までの支払義務発生予定額	前年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考			
			国県支出金	企業債	受益者負担金	同左財源内訳																	
						当年度分損益勘定留保資金																	
1 資本的支出	1 建設改良費	水林浄化センター-A系更新事業	千円	千円	千円	千円	千円	千円	5	千円	153,300	83,750	50,300	17,124	2,126	千円	千円	千円	千円	千円	0.8		
									</														

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
公共下水道維持管理業務 委託	千円 714,141	令和4年度から 令和6年度まで	千円 446,317	令和7年度から 令和7年度まで	千円 229,765	千円 229,765	千円 —	千円 —
集落排水処理施設等 維持管理業務委託	619,784	令和5年度から 令和6年度まで	千円 183,806	令和7年度から 令和8年度まで	千円 390,174	千円 390,174	千円 —	千円 —

令和 7 年度由利本荘市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和 8 年 3 月 3 1 日）

資産の部			
1 固定資産	円	円	円
(1) 有形固定資産	62,922,914,820		
減価償却累計額	<u>△ 12,121,117,803</u>	50,801,797,017	
(2) 投資その他の資産		<u>2,540,000</u>	
固定資産合計			50,804,337,017
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		2,469,767,307	
(2) 未収金	46,085,720		
貸倒引当金	<u>△ 502,000</u>	<u>45,583,720</u>	
流動資産合計			<u>2,515,351,027</u>
資産合計			<u><u>53,319,688,044</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		<u>19,048,379,493</u>	
固定負債合計			19,048,379,493
4 流動負債			
(1) 企業債		2,536,999,660	
(2) 未払金		134,895,174	
(3) 引当金		7,810,000	
(4) その他流動負債		<u>1,248</u>	
流動負債合計			2,679,706,082
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		29,015,386,907	
収益化累計額		<u>△ 5,612,350,880</u>	
繰延収益合計			<u>23,403,036,027</u>
負債合計			<u>45,131,121,602</u>
資本の部			
6 資本金			8,370,672,319
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		311,316,681	
(2) 欠損金		<u>493,422,558</u>	
剰余金合計			<u>△ 182,105,877</u>
資本合計			<u>8,188,566,442</u>
負債資本合計			<u><u>53,319,688,044</u></u>

令和6年度由利本荘市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	721,215,000		
(2) 雨水処理負担金	56,977,000		
(3) その他営業収益	79,000	778,271,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	130,394,000		
(2) ポンプ場費	20,817,000		
(3) 処理場費	619,491,000		
(4) 浄化槽費	11,628,000		
(5) 業務費	31,364,000		
(6) 総係費	99,062,000		
(7) 減価償却費	1,986,595,000		
(8) 資産減耗費	12,903,000		
(9) その他営業費用	1,000	2,912,255,000	
営業利益			△ 2,133,984,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	1,299,477,000		
(3) 補助金	20,050,000		
(4) 長期前受金戻入	933,553,000		
(5) 雑収益	1,000	2,253,082,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	291,398,000		
(2) その他営業外費用	1,000,000	292,398,000	1,960,684,000
経常利益			△ 173,300,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1,000	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,366,000	1,366,000	△ 1,365,000
当年度純損失			174,665,000
前年度繰越欠損金			150,405,558
当年度未処理欠損金			325,070,558

令和 6 年度由利本荘市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和 7 年 3 月 3 1 日）

資産の部			
1 固定資産	円	円	円
(1) 有形固定資産	62,538,788,820		
減価償却累計額	<u>△ 10,152,808,803</u>	52,385,980,017	
(2) 投資その他の資産		<u>2,540,000</u>	
固定資産合計			52,388,520,017
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		2,237,193,307	
(2) 未収金	62,106,720		
貸倒引当金	<u>△ 251,000</u>	<u>61,855,720</u>	
流動資産合計			<u>2,299,049,027</u>
資産合計			<u><u>54,687,569,044</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		<u>20,530,298,493</u>	
固定負債合計			20,530,298,493
4 流動負債			
(1) 企業債		2,748,208,660	
(2) 未払金		134,526,174	
(3) 引当金		8,567,000	
(4) その他流動負債		<u>1,248</u>	
流動負債合計			2,891,303,082
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		28,827,295,907	
収益化累計額		<u>△ 4,681,291,880</u>	
繰延収益合計			<u>24,146,004,027</u>
負債合計			<u>47,567,605,602</u>
資本の部			
6 資本金			7,133,717,319
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		311,316,681	
(2) 欠損金		<u>325,070,558</u>	
剰余金合計			<u>△ 13,753,877</u>
資本合計			<u>7,119,963,442</u>
負債資本合計			<u><u>54,687,569,044</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法による。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法による。
- (3) リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当組合に加入し、普通負担金を負担しており、また、追加的な費用負担が発生しないことから、計上していない。
- (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19,597,493,450円である。

III. セグメント情報

報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進を図り、料金体系も同一とし、一体的に運営方針等を決定しているため、報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 7 年度

下水道事業会計予算に関する積算資料

令和7年度由利本荘市下水道事業会計予算積算資料

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 下水道事業収益		3,047,571	3,103,353	△ 55,782	
1 項 営業収益		849,148	850,389	△ 1,241	
1 目 下水道使用料		792,207	793,333	△ 1,126	
	1 下水道使用料	792,207	793,333	△ 1,126	
2 目 雨水処理負担金		56,455	56,977	△ 522	
	1 雨水処理負担金	56,455	56,977	△ 522	
3 目 その他営業収益		486	79	407	
	1 手数料	486	79	407	
2 項 営業外収益		2,198,422	2,252,963	△ 54,541	
1 目 受取利息及び 配当金		1	1	0	
	1 預金利息	1	1	0	
2 目 他会計補助金		1,251,485	1,299,357	△ 47,872	
	1 一般会計補助金	1,251,485	1,299,357	△ 47,872	
3 目 補助金		15,875	20,050	△ 4,175	
	1 国庫補助金	15,875	20,050	△ 4,175	
4 目 消費税還付金		1	1	0	
	1 消費税還付金	1	1	0	
5 目 長期前受金戻入		931,059	933,553	△ 2,494	
	1 国庫補助金	543,707	548,857	△ 5,150	
	2 県補助金	238,893	238,224	669	
	3 他会計繰入金	99,409	97,982	1,427	
	4 受益者負担金 及び分担金	39,751	39,382	369	
	5 受贈財産評価額	9,299	9,108	191	
6 目 雑収益		1	1	0	
	1 雑収益	1	1	0	
3 項 特別利益		1	1	0	
1 目 その他特別利益		1	1	0	
	1 その他特別利益	1	1	0	

支 出

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 下水道事業費用		3,226,635	3,276,949	△ 50,314	
1 項 営業費用		2,958,418	2,981,049	△ 22,631	
1 目 管渠費		155,256	136,894	18,362	
	1 備用品費	613	391	222	
	2 通信運搬費	12,399	12,255	144	
	3 委託料	48,905	59,383	△ 10,478	
	4 賃借料	2,149	2,149	0	
	5 修繕費	54,949	26,088	28,861	
	6 動力費	36,240	36,627	△ 387	
	7 雑費	1	1	0	
2 目 ポンプ場費		29,884	22,894	6,990	
	1 備用品費	1	1	0	
	2 光熱水費	72	72	0	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	3 通信運搬費	237	156	81	
	4 委託料	9,175	8,517	658	
	5 賃借料	1	1	0	
	6 修繕費	10,180	3,112	7,068	
	7 動力費	10,200	11,018	△ 818	
	8 材料費	1	1	0	
	9 保険料	16	15	1	
	10 雑費	1	1	0	
3 目 処理場費		620,213	666,295	△ 46,082	
	1 備用品費	524	506	18	
	2 燃料費	823	872	△ 49	
	3 光熱水費	2,391	2,331	60	
	4 通信運搬費	2,649	2,703	△ 54	
	5 委託料	392,071	395,311	△ 3,240	
	6 賃借料	1,918	1,920	△ 2	
	7 修繕費	58,352	99,460	△ 41,108	
	8 動力費	160,176	162,008	△ 1,832	
	9 材料費	1	1	0	
	10 保険料	674	657	17	
	11 手数料	633	525	108	
	12 雑費	1	1	0	
4 目 浄化槽費		12,904	12,710	194	
	1 備用品費	6	2	4	
	2 委託料	9,459	9,485	△ 26	
	3 賃借料	1	1	0	
	4 修繕費	814	814	0	
	5 動力費	1,692	1,541	151	
	6 材料費	1	1	0	
	7 手数料	930	865	65	
	8 雑費	1	1	0	
5 目 業務費		38,793	34,493	4,300	
	1 備用品費	1	1	0	
	2 印刷製本費	35	35	0	
	3 通信運搬費	154	103	51	
	4 委託料	1	308	△ 307	
	5 賃借料	1	1	0	
	6 修繕費	1	1	0	
	7 負担金	38,387	33,831	4,556	
	8 手数料	212	212	0	
	9 雑費	1	1	0	
6 目 総係費		94,554	107,365	△ 12,811	
	1 報酬	1	1	0	
	2 給料	38,944	44,799	△ 5,855	
	3 手当	20,390	22,129	△ 1,739	
	4 賞与引当金 繰入額	5,140	5,781	△ 641	
	5 法定福利費	12,113	14,180	△ 2,067	
	6 法定福利費 引当金繰入額	1,015	1,222	△ 207	
	7 旅費	200	200	0	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	8 報償費	1	1	0	
	9 被服費	100	100	0	
	1 0 備用品費	962	962	0	
	1 1 燃料費	1	1	0	
	1 2 光熱水費	2,016	2,000	16	
	1 3 印刷製本費	55	55	0	
	1 4 通信運搬費	334	373	△ 39	
	1 5 広告料	20	20	0	
	1 6 委託料	2,969	7,149	△ 4,180	
	1 7 賃借料	375	352	23	
	1 8 修繕費	1,000	550	450	
	1 9 補償金	1	1	0	
	2 0 負担金	2,570	2,304	266	
	2 1 交際費	250	250	0	
	2 2 食糧費	20	20	0	
	2 3 図書費	55	55	0	
	2 4 租税課金	1	1	0	
	2 5 保険料	119	122	△ 3	
	2 6 退職手当負担金	2,986	3,250	△ 264	
	2 7 貸倒引当金 繰入額	502	251	251	
	2 8 貸倒損失	353	1,176	△ 823	
	2 9 雑費	61	60	1	
	3 0 補助金	2,000	0	2,000	
7 目 減価償却費		1,968,309	1,986,595	△ 18,286	
	1 有形固定資産 減価償却費	1,968,308	1,986,594	△ 18,286	
	2 無形固定資産 減価償却費	1	1	0	
8 目 資産減耗費		38,504	13,802	24,702	
	1 固定資産除却費	38,504	13,802	24,702	
9 目 その他営業費用		1	1	0	
	1 雑支出	1	1	0	
2 項 営業外費用		264,716	292,399	△ 27,683	
1 目 支払利息及び 企業債取扱諸費		263,715	291,398	△ 27,683	
	1 企業債利息	260,715	288,398	△ 27,683	
	2 一時借入金利息	3,000	3,000	0	
2 目 消費税		1	1	0	
	1 消費税及び 地方消費税	1	1	0	
3 目 その他営業外費用		1,000	1,000	0	
	1 雑支出	1,000	1,000	0	
3 項 特別損失		1,501	1,501	0	
1 目 過年度損益 修正損		1,500	1,500	0	
	1 過年度損益 修正損	1,500	1,500	0	
2 目 その他特別損失		1	1	0	
	1 その他特別損失	1	1	0	
4 項 予備費		2,000	2,000	0	
1 目 予備費		2,000	2,000	0	
	1 予備費	2,000	2,000	0	

資本の収入及び支出
収 入

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 資本の収入		2, 470, 557	2, 437, 725	32, 832	
1 項 企業債		1, 026, 700	1, 031, 900	△ 5, 200	
1 目 企業債		1, 026, 700	1, 031, 900	△ 5, 200	
	1 企業債	1, 026, 700	1, 031, 900	△ 5, 200	
2 項 負担金及び 分担金		4, 641	10, 725	△ 6, 084	
1 目 工事負担金		1	1	0	
	1 工事負担金	1	1	0	
2 目 受益者負担金		4, 636	10, 720	△ 6, 084	
	1 受益者負担金	4, 636	10, 720	△ 6, 084	
3 目 受益者分担金		4	4	0	
	1 受益者分担金	4	4	0	
3 項 他会計出資金		1, 236, 955	1, 232, 833	4, 122	
1 目 他会計出資金		1, 236, 955	1, 232, 833	4, 122	
	1 一般会計出資金	1, 236, 955	1, 232, 833	4, 122	
4 項 他会計補助金		1	1	0	
1 目 他会計補助金		1	1	0	
	1 一般会計補助金	1	1	0	
5 項 国庫支出金		202, 259	162, 265	39, 994	
1 目 国庫補助金		202, 259	162, 265	39, 994	
	1 国庫補助金	202, 259	162, 265	39, 994	
6 項 固定資産売却 代金		1	1	0	
1 目 固定資産売却 代金		1	1	0	
	1 固定資産売却 代金	1	1	0	

支 出

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 資本の支出		3, 200, 495	3, 137, 918	62, 577	
1 項 建設改良費		439, 467	334, 720	104, 747	
1 目 拡張改良費		439, 464	334, 717	104, 747	
	1 給料	9, 254	9, 112	142	
	2 手当	5, 397	6, 202	△ 805	
	3 賞与引当金 繰入額	1, 376	1, 302	74	
	4 法定福利費	2, 679	3, 171	△ 492	
	5 法定福利費 引当金繰入額	279	262	17	
	6 備品消費	340	297	43	
	7 委託料	72, 608	56, 580	16, 028	
	8 工事請負費	346, 900	256, 260	90, 640	
	9 補償金	100	1, 000	△ 900	
	1 0 負担金	1	1	0	
	1 1 退職手当負担金	528	528	0	
	1 2 手数料	1	1	0	
	1 3 雑費	1	1	0	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
2 目 業務設備費		3	3	0	
	1 委託料	1	1	0	
	2 工事請負費	1	1	0	
	3 固定資産購入費	1	1	0	
2 項 企業債償還金		2,761,028	2,803,198	△ 42,170	
1 目 企業債償還金		2,761,028	2,803,198	△ 42,170	
	1 建設改良の為の 企業債償還金	2,761,028	2,803,198	△ 42,170	

令和 7 年度
ガス事業会計予算

令和7年度由利本荘市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供給戸数	7,350 戸
(2) 年間総販売量	8,609,000 m ³
(3) 1日平均販売量	23,586 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
本支管敷設工事及び供給設備工事	
事業費	184,690 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	ガス事業収益	1,413,484 千円
第1項	製品売上	1,362,146 千円
第2項	営業雑益	21,665 千円
第3項	営業外収益	29,672 千円
第4項	特別利益	1 千円
支 出		
第1款	ガス事業費用	1,322,761 千円
第1項	営業費用	1,275,673 千円
第2項	その他営業費用	17,455 千円
第3項	営業外費用	28,622 千円
第4項	特別損失	11 千円
第5項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 228,540千円は、過年度分損益勘定留保資金 69,317千円、当年度分損益勘定留保資金 144,511千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,712千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	194,940 千円
第1項	企業債	157,000 千円
第2項	負担金	23,408 千円
第3項	国県補助金	14,531 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
支 出		
第1款	資本的支出	423,480 千円
第1項	建設改良費	211,744 千円
第2項	企業債償還金	211,735 千円
第3項	補助金返還金	1 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
供給設備 整備事業	157,000 千円	証書借入	年5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借り入れる 資金について、利率見直しを 行った後においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政そ の他の都合により繰上償 還又は低利に借り換える ことができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | | |
|-----|-------|-----------|
| (1) | 職員給与費 | 89,029 千円 |
| (2) | 交際費 | 200 千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,309千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、872,230千円と定める。

令和7年2月12日提出

由利本荘市長 湊 貴 信

令和 7 年度

ガス事業会計予算に関する説明書

令和7年度由利本荘市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 ガス事業収益			1,413,484	
	1 製品売上		1,362,146	
		1 ガス売上	1,362,146	ガス料金収入
	2 営業雑益		21,665	
		1 受注工事収益	12,793	新設内管工事等
		2 器具販売収益	8,862	器具販売及び警報器リース収入
		3 材料売却収益	10	
	3 営業外収益		29,672	
		1 受取利息	10	預金利息
		2 補助金	13,257	一般会計補助金・国県補助金
		3 長期前受金戻入	15,816	工事負担金等長期前受金の戻入
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 雑収益	588	
	4 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 ガス事業費用			1,322,761	
	1 営業費用		1,275,673	
		1 製造費	866,395	ガスの製造に要する費用
		2 供給販売費	364,723	ガスの供給販売に要する費用
		3 一般管理費	44,555	業務の統括管理に要する費用
	2 その他営業費用		17,455	
		1 受注工事費	11,845	受注工事に要する費用
		2 器具販売費	5,609	器具原価及び販売に要する費用
		3 材料売却原価	1	
	3 営業外費用		28,622	
		1 企業債利息	8,332	企業債の支払利息
		2 一時借入金利息	148	
		3 支払利息	1	
		4 消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税の納付
		5 雑支出	141	
	4 特別損失		11	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	10	
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			194,940	
	1 企業債		157,000	
		1 企業債	157,000	供給設備整備事業
	2 負担金		23,408	
		1 工事負担金	23,408	ガス管移設補償金
	3 国県補助金		14,531	
		1 国県補助金	14,531	供給設備整備事業
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			423,480	
	1 建設改良費		211,744	
		1 本支管敷設費	154,510	本支管敷設工事に要する費用
		2 供給管敷設費	1,320	供給管敷設工事に要する費用
		3 製造設備費	2,761	製造設備工事に要する費用
		4 供給設備費	50,879	供給設備工事に要する費用
		5 業務設備費	2	業務設備工事に要する費用
		6 営業設備費	2,272	営業設備購入に要する費用
	2 企業債償還金		211,735	
		1 企業債償還金	211,735	企業債元金の償還
	3 補助金返還金		1	
		1 補助金返還金	1	

令和7年度由利本荘市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	15,680	千円
減価償却費	163,861	千円
固定資産除却費	6,010	千円
引当金の増減額（△は減少）	3,273	千円
長期前受金戻入額	△ 15,816	千円
未収金の増減額（△は増加）	83	千円
未払金の増減額（△は減少）	4,374	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	177,465	千円

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得支出	△ 192,736	千円
固定資産売却収入	1	千円
工事負担金の受入額	21,280	千円
補助金の受入額	13,210	千円
補助金の返還額	△ 1	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,246	千円

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	157,000	千円
企業債の償還による支出	△ 211,735	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,735	千円

資金増加額（又は減少額）	△ 35,516	千円
資金期首残高	144,217	千円
資金期末残高	108,701	千円

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分		職員数		給与費				法 定 福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	11 (0)	1	42,976	22,631	65,608	14,006	79,614
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,700	3,179	7,879	1,536	9,415
	合 計	1	12 (0)	1	47,676	25,810	73,487	15,542	89,029
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	9 (1)	1	36,675	19,787	56,463	12,022	68,485
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,473	3,029	7,502	1,470	8,972
	合 計	1	10 (1)	1	41,148	22,816	63,965	13,492	77,457
比 較	損益勘定支弁職員	0	2 (△ 1)	0	6,301	2,844	9,145	1,984	11,129
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	227	150	377	66	443
	合 計	0	2 (△ 1)	0	6,528	2,994	9,522	2,050	11,572

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

※会計年度任用職員はいない。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	733	2,633	396	7,885	6,037
	前年度	602	3,481	396	6,190	4,805
	比 較	131	△ 848	0	1,695	1,232
	区 分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)
	本年度	0	196	709	722	6,499
	前年度	585	413	386	722	5,236
	比 較	△ 585	△ 217	323	0	1,263

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,528	給料改定に伴う増減分		1,703	給与改定
		普通昇給に伴う増加分		484	平均昇給率 1.56%
		昇給期間短縮に伴う増加分		0	
		その他増減分		4,341	人事異動による増等
手 当	2,994	昇給期間短縮に伴う増加分		0	
		その他増減分		2,994	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,533	—
	平均給与月額 (円)	340,032	—
	平均年齢 (歳)	39.08	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,850	—
	平均給与月額 (円)	325,054	—
	平均年齢 (歳)	40.64	—

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	195,880	189,334	195,880	189,334
大 学 卒	227,201		227,201	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	3	25.0	1級	—	—
	2級	1	8.4	2級	—	—
	3級	3	25.0	3級	—	—
	4級	3	25.0	4級	—	—
	5級	1	8.3			
	6級	1	8.3			
	7級	0	0.0			
	計	12 (0)	100.0 (0.0)	計	—	—
令和6年1月1日現在	1級	2	20.0	1級	—	—
	2級	1	10.0	2級	—	—
	3級	3 (1)	30.0 (100.0)	3級	—	—
	4級	3	30.0	4級	—	—
	5級	0	0.0			
	6級	1	10.0			
	7級	0	0.0			
	計	10 (1)	100.0 (100.0)	計	—	—

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事	主任	班長	課長補佐 班長	課長	主幹	局長
	技師	主任技師	主査	主席主査	参事	課長	政策監

(4) 昇給

区分		合計	職種	
			事務・技術職	技能労務職
本年度	職 員 数 (A) (人)	12	12	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	—
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	—
		2号給 (人)	0	—
		3号給 (人)	2	—
		4号給 (人)	8	—
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	—
前年度	職 員 数 (A) (人)	10	10	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	—
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	—
		2号給 (人)	0	—
		3号給 (人)	2	—
		4号給 (人)	8	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	1.5	1.5	—
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在) (%)	16.7	16.7	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	30,000	30,000	—
代表的な特殊勤務手当の名称		技術者手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.600(2.400)	有	
前 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.450(2.350)	有	
一般会計の制度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.600(2.400)	有	

※ () 内は、再任用について外書き。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	無し
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	無し

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
由利本荘市ガス水道事業包括的 業務委託（ガス事業分）	千円	令和4年度から	千円	令和7年度から	千円	千円	千円	千円
	144,111	令和6年度まで	88,308	令和7年度まで	55,803	55,803	—	—

令和 7 年度由利本荘市ガス事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和 8 年 3 月 3 1 日）

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円
(1)有形固定資産	9,943,314,843		
減価償却累計額	<u>△ 8,012,460,827</u>	1,930,854,016	
(2)無形固定資産		<u>3,977,687</u>	
固定資産合計			1,934,831,703
2 流動資産			
(1)現金及び預金		108,701,390	
(2)未収金	37,918,393		
貸倒引当金	<u>△ 142,000</u>	37,776,393	
(3)製品		3,097,728	
(4)原料		4,226,989	
(5)貯蔵品		<u>6,514,720</u>	
流動資産合計			<u>160,317,220</u>
資産合計			<u><u>2,095,148,923</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1)企業債		1,213,011,041	
(2)引当金		<u>17,000,000</u>	
固定負債合計			1,230,011,041
4 流動負債			
(1)企業債		206,707,266	
(2)未払金		130,575,000	
(3)前受金		407,298	
(4)引当金		<u>7,854,000</u>	
流動負債合計			345,543,564
5 繰延収益			
(1)長期前受金		2,412,352,983	
収益化累計額		<u>△ 2,167,928,003</u>	
繰延収益合計			<u>244,424,980</u>
負債合計			<u>1,819,979,585</u>

資 本 の 部

6 資本金			974,147,688
7 剰余金			
(1)資本剰余金		4,624,697	
(2)欠損金		<u>703,603,047</u>	
剰余金合計			<u>△ 698,978,350</u>
資本合計			<u>275,169,338</u>
負債資本合計			<u><u>2,095,148,923</u></u>

令和6年度由利本荘市ガス事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) ガス売上	1,217,010,000		1,217,010,000
2 売上原価	877,190,000		877,190,000
売上総利益			339,820,000
3 供給販売費	346,583,000		
4 一般管理費	44,678,000		391,261,000
営業利益			△ 51,441,000
5 営業雑益			
(1) 受注工事収益	11,630,000		
(2) 器具販売収益	8,608,000		
(3) 材料売却収益	10,000	20,248,000	
6 その他営業費用			
(1) 受注工事費	10,778,000		
(2) 器具販売費	6,086,000		
(3) 材料売却原価	1,000	16,865,000	3,383,000
営業総利益			△ 48,058,000
7 営業外収益			
(1) 受取利息	10,000		
(2) 補助金	37,867,000		
(3) 長期前受金戻入	17,806,000		
(4) 雑収益	526,000	56,209,000	
8 営業外費用			
(1) 企業債利息	8,712,000		
(2) 一時借入金利息	148,000		
(3) 支払利息	1,000		
(4) 雑支出	140,000	9,001,000	47,208,000
経常利益			△ 850,000
9 特別利益			
(1) 固定資産売却益		1,000	
10 特別損失			
(1) その他特別損失		11,000	△ 10,000
当年度純損失			860,000
前年度繰越欠損金			718,423,047
当年度未処理欠損金			719,283,047

令和6年度由利本荘市ガス事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円
(1)有形固定資産	9,755,742,843		
減価償却累計額	<u>△ 7,848,599,827</u>	1,907,143,016	
(2)無形固定資産		<u>3,977,687</u>	
固定資産合計			1,911,120,703
2 流動資産			
(1)現金及び預金		144,217,390	
(2)未収金	38,001,393		
貸倒引当金	<u>△ 133,000</u>	37,868,393	
(3)製品		3,097,728	
(4)原料		4,226,989	
(5)貯蔵品		<u>6,514,720</u>	
流動資産合計			<u>195,925,220</u>
資産合計			<u><u>2,107,045,923</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1)企業債		1,262,719,041	
(2)引当金		<u>14,000,000</u>	
固定負債合計			1,276,719,041
4 流動負債			
(1)企業債		211,734,266	
(2)未払金		126,201,000	
(3)前受金		407,298	
(4)引当金		<u>6,743,000</u>	
流動負債合計			345,085,564
5 繰延収益			
(1)長期前受金		2,377,863,983	
収益化累計額		<u>△ 2,152,112,003</u>	
繰延収益合計			<u>225,751,980</u>
負債合計			<u>1,847,556,585</u>

資 本 の 部

6 資本金			974,147,688
7 剰余金			
(1)資本剰余金		4,624,697	
(2)欠損金		<u>719,283,047</u>	
剰余金合計			<u>△ 714,658,350</u>
資本合計			<u>259,489,338</u>
負債資本合計			<u><u>2,107,045,923</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 原料 先入先出法による原価法によっている。
- (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法による。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法による。
- (3) リース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当組合に加入し、普通負担金を負担しており、また、追加的な費用負担が発生しないことから、計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 7 年度

ガス事業会計予算に関する積算資料

令和7年度由利本荘市ガス事業会計予算積算資料

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 款 ガス事業収益		1,413,484	1,417,431	△ 3,947	
1 項 製品売上		1,362,146	1,338,711	23,435	
1 目 ガス売上		1,362,146	1,338,711	23,435	
	1 ガス料金	1,362,146	1,338,711	23,435	
2 項 営業雑益		21,665	22,271	△ 606	
1 目 受注工事収益		12,793	12,793	0	
	1 受注工事収益	12,793	12,793	0	
2 目 器具販売収益		8,862	9,468	△ 606	
	1 器具販売収益	4,088	4,413	△ 325	
	2 器具修繕収益	1	1	0	
	3 警報器リース収益	4,773	5,054	△ 281	
3 目 材料売却収益		10	10	0	
	1 材料売却収益	10	10	0	
3 項 営業外収益		29,672	56,448	△ 26,776	
1 目 受取利息		10	10	0	
	1 預金利息	10	10	0	
2 目 補助金		13,257	38,083	△ 24,826	
	1 一般会計補助金	3,309	3,076	233	
	2 国県補助金	9,948	35,007	△ 25,059	
3 目 長期前受金戻入		15,816	17,806	△ 1,990	
	1 受贈財産評価額	15	15	0	
	2 工事負担金	15,405	17,171	△ 1,766	
	3 国県補助金	396	620	△ 224	
4 目 消費税及び 地方消費税還付金		1	1	0	
	1 消費税及び 地方消費税還付金	1	1	0	
5 目 雑収益		588	548	40	
	1 補助金	1	1	0	
	2 雑収益	587	547	40	
4 項 特別利益		1	1	0	
1 目 固定資産売却益		1	1	0	
	1 固定資産売却益	1	1	0	

支 出

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 款 ガス事業費用		1,322,761	1,332,727	△ 9,966	
1 項 営業費用		1,275,673	1,284,628	△ 8,955	
1 目 製造費		866,395	889,466	△ 23,071	
	1 原料費	766,294	782,389	△ 16,095	
	2 加熱燃料費	8,455	7,397	1,058	
	3 補助材料費	275	218	57	
	4 給料	3,915	3,779	136	
	5 手当	2,052	2,111	△ 59	
	6 賞与引当金繰入額	524	488	36	
	7 旅費	1	1	0	
	8 法定福利費	1,174	1,147	27	
	9 法定福利費 引当金繰入額	106	98	8	

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
	10 厚生福利費	1	1	0	
	11 被服費	11	11	0	
	12 退職手当負担金	264	264	0	
	13 修繕費	8,998	4,484	4,514	
	14 特別修繕 引当金繰入額	3,000	3,000	0	
	15 電力料	9,504	9,900	△ 396	
	16 水道料	291	291	0	
	17 使用ガス費	610	592	18	
	18 消耗工具器具備品費	23	33	△ 10	
	19 消耗品費	720	607	113	
	20 図書費	1	1	0	
	21 印刷製本費	1	1	0	
	22 燃料費	59	59	0	
	23 運搬費	1	1	0	
	24 通信費	55	52	3	
	25 保険料	138	136	2	
	26 賃借料	240	392	△ 152	
	27 委託作業費	35,121	37,725	△ 2,604	
	28 試験研究費	1	1	0	
	29 教育費	1	1	0	
	30 棚卸減耗費	1	1	0	
	31 固定資産除却費	1,000	1,000	0	
	32 負担金	1	1	0	
	33 食糧費	1	1	0	
	34 手数料	8	7	1	
	35 雑費	47	47	0	
	36 減価償却費	23,501	33,229	△ 9,728	
2 目 供給販売費		364,723	350,419	14,304	
	1 給料	25,253	19,641	5,612	
	2 手当	9,906	8,506	1,400	
	3 賞与引当金繰入額	3,434	2,433	1,001	
	4 旅費	50	100	△ 50	
	5 法定福利費	6,835	5,421	1,414	
	6 法定福利費 引当金繰入額	687	477	210	
	7 厚生福利費	1	1	0	
	8 被服費	44	44	0	
	9 退職手当負担金	1,848	1,320	528	
	10 修繕費	31,208	27,067	4,141	
	11 電力料	110	110	0	
	12 消耗工具器具備品費	342	705	△ 363	
	13 消耗品費	1,517	1,530	△ 13	
	14 図書費	11	32	△ 21	
	15 印刷製本費	790	806	△ 16	
	16 燃料費	587	587	0	
	17 運搬費	10	20	△ 10	
	18 通信費	2,837	2,687	150	
	19 保険料	1	1	0	
	20 賃借料	2,038	2,118	△ 80	
	21 委託作業費	41,392	42,273	△ 881	

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
	22 租税課金	1	1	0	
	23 試験研究費	1	1	0	
	24 教育費	1	1	0	
	25 需要開発費	1	53	△ 52	
	26 棚卸減耗費	100	100	0	
	27 固定資産除却費	5,000	5,000	0	
	28 負担金	3,345	3,253	92	
	29 報償費	1	1	0	
	30 食糧費	1	1	0	
	31 貸倒引当金繰入額	142	133	9	
	32 貸倒損失	1	0	1	
	33 手数料	2,382	2,478	△ 96	
	34 雑費	64	60	4	
	35 減価償却費	133,889	137,570	△ 3,681	
	36 託送料	90,893	85,888	5,005	
3 目 一般管理費		44,555	44,743	△ 188	
	1 給料	13,733	13,180	553	
	2 手当	5,018	4,978	40	
	3 賞与引当金繰入額	1,837	1,691	146	
	4 旅費	500	500	0	
	5 法定福利費	4,785	4,495	290	
	6 法定福利費 引当金繰入額	419	384	35	
	7 厚生福利費	1	1	0	
	8 被服費	11	11	0	
	9 退職手当負担金	1,402	1,402	0	
	10 修繕費	810	220	590	
	11 電力料	924	1,100	△ 176	
	12 水道料	176	176	0	
	13 使用ガス費	472	592	△ 120	
	14 消耗工具器具備品費	22	22	0	
	15 消耗品費	385	440	△ 55	
	16 図書費	22	22	0	
	17 印刷製本費	77	77	0	
	18 燃料費	1	1	0	
	19 運搬費	10	10	0	
	20 通信費	730	720	10	
	21 保険料	205	233	△ 28	
	22 賃借料	272	153	119	
	23 委託作業費	2,228	4,212	△ 1,984	
	24 租税課金	1	1	0	
	25 教育費	1	1	0	
	26 棚卸減耗費	2	2	0	
	27 固定資産除却費	10	10	0	
	28 交際費	200	200	0	
	29 負担金	3,576	3,084	492	
	30 補償費	1	1	0	
	31 報償費	1	1	0	
	32 食糧費	30	30	0	
	33 手数料	30	30	0	
	34 雑費	191	291	△ 100	
	35 減価償却費	6,471	6,471	0	
	36 報酬	1	1	0	

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
2 項 その他営業費用		17,455	18,086	△ 631	
1 目 受注工事費		11,845	11,846	△ 1	
	1 給料	75	75	0	
	2 修繕費	1	1	0	
	3 消耗品費	1	1	0	
	4 印刷製本費	1	1	0	
	5 燃料費	79	79	0	
	6 賃借料	173	174	△ 1	
	7 委託作業費	1	1	0	
	8 工事請負費	11,514	11,514	0	
2 目 器具販売費		5,609	6,239	△ 630	
	1 消耗品費	10	10	0	
	2 委託作業費	1,046	1,415	△ 369	
	3 器具原価	3,373	3,142	231	
	4 警報器リース原価	1,180	1,672	△ 492	
3 目 材料売却原価		1	1	0	
	1 材料売却原価	1	1	0	
3 項 営業外費用		28,622	29,002	△ 380	
1 目 企業債利息		8,332	8,712	△ 380	
	1 企業債利息	8,332	8,712	△ 380	
2 目 一時借入金利息		148	148	0	
	1 一時借入金利息	148	148	0	
3 目 支払利息		1	1	0	
	1 支払利息	1	1	0	
4 目 消費税及び 地方消費税		20,000	20,000	0	
	1 消費税及び地方消費税	20,000	20,000	0	
5 目 雑支出		141	141	0	
	1 雑支出	141	141	0	
4 項 特別損失		11	11	0	
1 目 過年度損益修正損		1	1	0	
	1 過年度損益修正損	1	1	0	
2 目 その他特別損失		10	10	0	
	1 その他特別損失	10	10	0	
5 項 予備費		1,000	1,000	0	
1 目 予備費		1,000	1,000	0	
	1 予備費	1,000	1,000	0	

資本の収入及び支出

収 入

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 款 資本の収入		194,940	174,002	20,938	
1 項 企業債		157,000	157,000	0	
1 目 企業債		157,000	157,000	0	
	1 企業債	157,000	157,000	0	
2 項 負担金		23,408	1	23,407	
1 目 工事負担金		23,408	1	23,407	
	1 工事負担金	23,408	1	23,407	
3 項 国県補助金		14,531	17,000	△ 2,469	
1 目 国県補助金		14,531	17,000	△ 2,469	
	1 国補助金	14,531	17,000	△ 2,469	
4 項 固定資産売却代金		1	1	0	
1 目 固定資産売却代金		1	1	0	
	1 固定資産売却代金	1	1	0	

支 出

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 款 資本の支出		423,480	399,444	24,036	
1 項 建設改良費		211,744	187,492	24,252	
1 目 本支管敷設費		154,510	123,563	30,947	
	1 給料	4,700	4,473	227	
	2 手当	2,475	2,405	70	
	3 賞与引当金繰入額	704	624	80	
	4 法定福利費	1,393	1,344	49	
	5 法定福利費 引当金繰入額	143	126	17	
	6 厚生福利費	1	1	0	
	7 被服費	11	11	0	
	8 退職手当負担金	264	264	0	
	9 修繕費	1	1	0	
	10 消耗工具器具備品費	1	79	△ 78	
	11 消耗品費	50	20	30	
	12 印刷製本費	1	1	0	
	13 燃料費	79	79	0	
	14 委託作業費	1	1	0	
	15 負担金	1	1	0	
	16 雑費	1	1	0	
	17 材料費	1	1	0	
	18 工事請負費	144,683	114,131	30,552	
2 目 供給管敷設費		1,320	1,320	0	
	1 工事請負費	1,320	1,320	0	
3 目 製造設備費		2,761	26,840	△ 24,079	
	1 工事請負費	2,761	26,840	△ 24,079	
4 目 供給設備費		50,879	34,102	16,777	
	1 工事請負費	40,007	34,100	5,907	
	2 土地購入費	1	1	0	
	3 固定資産購入費	10,871	1	10,870	
5 目 業務設備費		2	2	0	
	1 委託作業費	1	1	0	
	2 工事請負費	1	1	0	
6 目 営業設備費		2,272	1,665	607	
	1 工事請負費	1	1	0	
	2 固定資産購入費	2,271	1,664	607	

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
2 項 企業債償還金		211,735	211,952	△ 217	
1 目 企業債償還金		211,735	211,952	△ 217	
	1 建設改良の為の 企業債償還金	204,055	204,272	△ 217	
	2 その他の 企業債償還金	7,680	7,680	0	
3 項 補助金返還金		1	0	1	
1 目 補助金返還金		1	0	1	
	1 補助金返還金	1	0	1	